

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅱ－１	指定団体等の指定状況		区分	令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分	令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	4,657,632	5,349,007	実質収支比率	9.1	9.3				
市町村名		平田村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,370,959	5,023,329	経常収支比率	89.1	86.7				
						近畿	×	歳入歳出差引	286,673	325,678	(※1)	(89.5)	(87.6)				
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	0	38,561	標準財政規模	3,139,552	3,103,276				
						近畿	×	実質収支	286,673	287,117	財政力指数	0.24	0.24				
人口		令和2年国調(人)	5,826 <th colspan="2" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <td>×</td> <th>単年度収支</th> <td>-444</td> <td>-82,342</td> <th>公債費負担比率</th> <td>21.0</td> <td>19.4</td>	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	-444	-82,342	公債費負担比率	21.0	19.4				
		平成27年国調(人)	6,505 <th>過疎</th> <td>○<th>積立金</th><td>144,009</td><td>220,015</td><th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td>			過疎	○ <th>積立金</th> <td>144,009</td> <td>220,015</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	積立金	144,009	220,015	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-10.4 <th>山振</th> <td>×</td> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	5,512 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <td>×</td> <th>積立金取崩し額</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	5,394 <th rowspan="2">第1次</th> <td>567</td> <td>548<th>指数表選定</th><td>○<th>実質単年度収支</th><td>143,565</td><td>137,673</td><th>実質公債費比率</th><td>13.9</td><td>13.4</td></td></td>	第1次	567	548 <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>143,565</td><td>137,673</td><th>実質公債費比率</th><td>13.9</td><td>13.4</td></td>	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>143,565</td> <td>137,673</td> <th>実質公債費比率</th> <td>13.9</td> <td>13.4</td>	実質単年度収支	143,565	137,673	実質公債費比率	13.9	13.4			
		令05.01.01(人)	5,625		17.5	16.2					将来負担比率	15.6	37.2				
		うち日本人(人)	5,519 <th rowspan="2">第2次</th> <td>1,362</td> <td>1,464</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第2次	1,362	1,464											
		増減率 (％)	-2.0		42.1	43.1											
		うち日本人(%)	-2.3 <th rowspan="2">第3次</th> <td>1,305</td> <td>1,381</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	第3次	1,305	1,381											
面積 (km ²)	93.42	40.4	40.7														
人口密度 (人/km ²)		62															
世帯数 (世帯)		1,953															
職員の状況 (※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高 うち公的資金	6,542,403	7,126,527						
	市区町村長	1	7,580 <th>一般職員</th> <td>73</td> <td>219,073</td> <td>3,001</td> <td>6,201,142</td> <td>6,735,882</td> <td colspan="2"></td>		一般職員	73	219,073	3,001	6,201,142	6,735,882							
	副市区町村長	1	6,070 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>5,178,907</td> <td>5,606,511</td> <td colspan="2"></td>		うち消防職員	-	-	-	5,178,907	5,606,511							
	教育長	1	5,680 <th>うち技能労務職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</td> <td></td> <td colspan="2"></td>		うち技能労務職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)								
	議会議長	1	3,040 <th>教育公務員</th> <td>4</td> <td>12,428</td> <td>3,107</td> <td>債務負担行為額(支出予定額)</td> <td>165,216</td> <td>189,555</td> <td colspan="2"></td>		教育公務員	4	12,428	3,107	債務負担行為額(支出予定額)	165,216	189,555						
	議会副議長	1	2,390 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>収益事業収入</td> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td>		臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議員	10	2,230 <th>合計</th>		合計	77	231,501	3,007	土地開発基金現在高	-	-						
									積立金現在高	1,247,005	1,102,996						
									減債基金	529,538	529,527						
									その他特定目的基金	476,148	364,298						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	簡易水道事業	(7)	須賀川地方広域消防組合	(17)	株式会社道の駅ひらた								
		(3)	介護保険事業特別会計	(6)	下水道事業(農業集落排水事業)	(8)	石川地方生活環境施設組合	(18)	一般財団法人平田村産業振興公社								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	公立小野町地方総合病院企業団										
						(10)	福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計										
						(11)	福島県後期高齢者慰労広域連合後期高齢者医療特別会計										
						(12)	福島県市町村総合事務組合 一般会計										
						(13)	福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計										
						(14)	福島県総合事務組合 消防費じゅつ金特別会計										
						(15)	福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計										
						(16)	福島県市町村総合事務組合 自治会館管理特別会計										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	641,945	13.8	641,945	20.3	普通税	641,945	100.0	-
地方譲与税	74,604	1.6	74,604	2.4	法定普通税	641,945	100.0	-
利子割交付金	166	0.0	166	0.0	市町村民税	224,819	35.0	-
配当割交付金	2,207	0.0	2,207	0.1	個人均等割	9,258	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,389	0.1	2,389	0.1	所得割	191,721	29.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,207	1.9	-
地方消費税交付金	146,013	3.1	146,013	4.6	法人税割	11,633	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	345,098	53.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	343,242	53.5	-
自動車取得税交付金	748	0.0	748	0.0	軽自動車税	29,329	4.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	42,699	6.7	-
自動車税環境性能割交付金	5,501	0.1	5,501	0.2	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	12,784	0.3	12,784	0.4	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	2,611	0.1	2,611	0.1	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	2,505	0.1	2,505	0.1	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	106	0.0	106	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	2,419,132	51.9	2,240,916	70.9	入湯税	-	-	-
普通交付税	2,240,916	48.1	2,240,916	70.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	177,498	3.8	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	718	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	3,308,100	71.0	3,129,884	99.1	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	490	0.0	490	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	5,445	0.1	2,370	0.1	合計	641,945	100.0	-
使用料	30,828	0.7	8,872	0.3				
手数料	4,097	0.1	-	-				
国庫支出金	373,971	8.0	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	336,842	7.2	-	-				
財産収入	17,218	0.4	17,112	0.5				
寄附金	1,129	0.0	-	-				
繰入金	11,510	0.2	-	-				
繰越金	325,678	7.0	-	-				
諸収入	32,671	0.7	9	0.0				
地方債	209,653	4.5	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	14,253	0.3	-	-				
歳入合計	4,657,632	100.0	3,158,737	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	78,032	1.8	-	78,032
総務費	735,213	16.8	2,644	682,875
民生費	1,014,971	23.2	40,184	692,007
衛生費	348,332	8.0	13,710	306,624
労働費	103	0.0	-	103
農林水産業費	433,268	9.9	175,145	200,107
商工費	158,592	3.6	2,429	127,967
土木費	168,277	3.8	118,721	60,992
消防費	208,279	4.8	13,490	202,777
教育費	417,461	9.6	41,603	369,754
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	808,431	18.5	-	800,705
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,370,959	100.0	407,926	3,521,943

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,973,193	45.1	1,720,438	1,622,789	51.1
人件費	760,253	17.4	718,002	706,976	22.3
うち職員給	443,076	10.1	418,667	-	-
扶助費	404,509	9.3	201,731	115,108	3.6
公債費	808,431	18.5	800,705	800,705	25.2
元利償還金	808,431	18.5	800,705	800,705	25.2
内 うち元金	793,777	18.2	786,900	786,900	24.8
訳 うち利子	14,654	0.3	13,805	13,805	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,989,840	45.5	1,735,491	1,205,093	38.0
物件費	592,702	13.6	506,559	435,636	13.7
維持補修費	39,793	0.9	36,099	36,099	1.1
補助費等	814,790	18.6	697,899	497,503	15.7
うち一部事務組合負担金	290,014	6.6	290,014	229,228	7.2
繰出金	283,452	6.5	235,855	235,855	7.4
積立金	257,724	5.9	257,700	-	-
投資・出資金・貸付金	1,379	0.0	1,379	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	407,926	9.3	66,014	-	-
うち人件費	7,963	0.2	7,963	-	-
普通建設事業費	407,926	9.3	66,014	-	-
内 うち補助	223,489	5.1	13,987	-	-
訳 うち単独	184,437	4.2	52,027	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,370,959	100.0	3,521,943	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	4,658	4,371	287	287	10	6,542	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				287			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	758	735	23	23	74	-	-		
2 介護保険事業特別会計	660	637	23	23	105	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	77	76	1	1	33	-	-		
4 簡易水道事業	171	151	20	20	46	555			法適用企業
5 下水道事業(農業集落排水事業)	213	200	13	13	54	428			法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				81					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうら 一般会計等 負担見込額	備考
1 須賀川地方広域消防組合	2,286	2,232	54	54	0	1,135	828	
2 石川地方生活環境施設組合	1,108	950	158	158	0	796	120	
3 公立小野町地方綜合病院企業団	2,128	2,144	▲ 16	603	0	431	21	
4 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1,280	1,222	58	58	0	0	-	
5 福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	261,159	254,522	6,637	6,336	983	0	-	
6 福島県市町村総合事務組合 一般会計	7,299	4,954	2,345	0	14	0	-	
7 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,438	1,437	1	0	0	0	-	
8 福島県総合事務組合 消防救急じゅつ心特別会計	1	0	1	0	0	0	-	
9 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	49	27	22	0	0	0	-	
10 福島県市町村総合事務組合 自治食館管理特別会計	67	66	1	0	0	0	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）				
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金	784,266	786,649	808,431	31.7	将来負担額	7,234,431	7,126,527	6,542,403	256.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	8,807	4,371	4,371	0.2
準 元 利 償 還 金					債務負担行為に基づく支出予定額	1,032,127	950,811	835,699	32.8
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	220,317	227,337	224,635	8.8
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	131,529	138,502	134,973	5.3	組合等負担等見込額	437,502	414,025	407,865	16.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	5,548	11,701	11,928	0.5	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	4,489	4,436	4,371	0.2	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
合計	925,832	941,288	959,703		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	8,933,184	8,723,071	8,014,973	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	1,863,478	2,162,893	2,437,405	95.5
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	57,933	52,362	51,368	2.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	5,913,370	5,563,600	5,127,201	200.9
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	4,489	4,436	4,371	0.2	合計	7,834,781	7,778,855	7,615,974	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))÷((C)-(D))×100	41.8	37.2	15.6	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					
利子補給に係るもの	-	-	-	-					
特定財源の額	10,069	7,727	7,726						
標準財政規模	3,192,247	3,103,276	3,139,552						
算入公債費等の額	569,430	571,428	587,954						
	2,622,817	2,531,848	2,551,598						
実質公債費比率（単年度）	13.2	14.3	14.3						
((A)-((B)+(D)))÷((C)-(D))×100（3年平均）	12.7	13.4	13.9						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

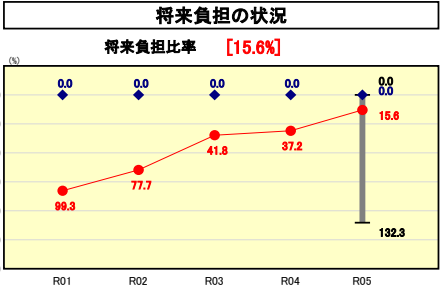
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

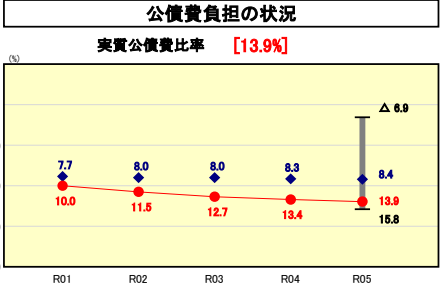
人口	5,512	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,394	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	93.42	km ²	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	4,657,632	千円	将来負担比率	15.6	%
歳出総額	4,370,959	千円	市町村類型	R01Ⅱ-1 R02Ⅱ-1 R03Ⅱ-1	
実質収支	286,673	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1 R05Ⅱ-1	
標準財政規模	3,139,552	千円			
地方債現在高	6,542,403	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



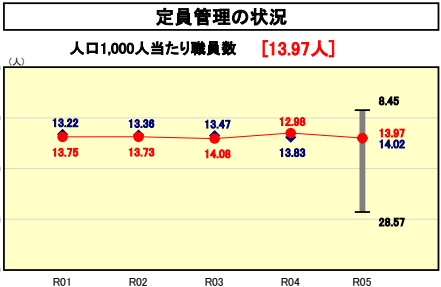
類似団体内順位 53/81 全国平均 6.3 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
将来負担比率について、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが減少したことにより将来負担額が9.1%減少し、充当可能基金が12.7%増加したことにより将来負担比率の分子が57.7%減少した。また、標準財政規模が1.2%減少したことにより分母が0.8%減少したため、将来負担比率は21.6%減少した。
現状地方債の借り入れについては抑制されているため、事業等の適正化を図り、財政の健全化に努める。



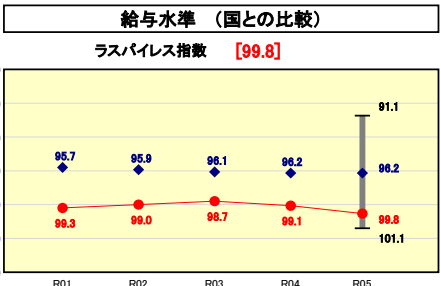
類似団体内順位 79/81 全国平均 5.6 福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄
実質公債費比率は単年度では0.03664%、3か年平均で0.5%増加した。
今後も過疎対策事業債等の借入に係る償還が始まるなど増加の要因はあるものの、公債費の動向を見据え、急激な上昇が起こらぬよう、健全な財政運営に努める。



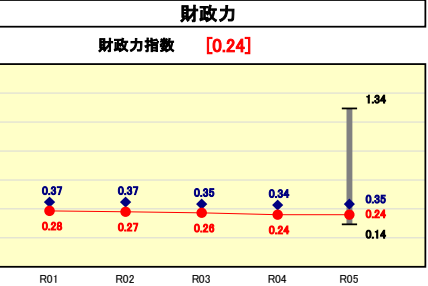
類似団体内順位 43/81 全国平均 8.32 福島県平均 8.52

人口1,000人当たり職員数の分析欄
人口1,000人当たりの職員数については、前年度比0.99人増加となり、類似団体平均を上回っている。
引き続き住民サービスの低下を招かぬよう事務効率化に努め、適正な定員管理に努める。



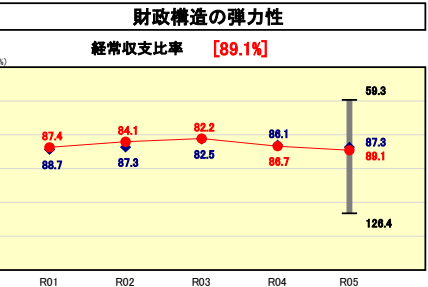
類似団体内順位 77/81 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレ指数の分析欄
新規採用一般行政職員3名、退職一般行政職員2名により、昨年度から0.7ポイント増加した。類似団体平均を3.6ポイント上回っていることから、より一層の給与の適正化に努める。



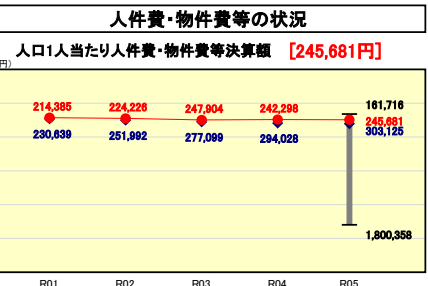
類似団体内順位 57/81 全国平均 0.48 福島県平均 0.45

財政力指数の分析欄
令和5年度財政力指数は0.24で昨年と同じ値となったが、類似団体と比較すると0.11ポイント低くなっている。
引き続き緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の削減を実施するとともに、地方税をはじめとする自主財源の確保や事務事業効率の執行により健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 53/81 全国平均 83.1 福島県平均 90.4

経常収支比率の分析欄
昨年度から2.4ポイント増加し、類似団体と比べて1.8ポイント上回った。これは物件費や扶助費、繰出金の減少が影響している。
社会保障費が増加要因を含んでいる中でも、財政の硬直化が進まぬよう経常経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。
今後も事務事業の見直しをさらに進めるとともに、優先度の低い事務事業についても計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 27/81 全国平均 158,103 福島県平均 189,710

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
時勢における物価高騰の影響により人件費・物件費は一人当たり前年度比3,383円増加したが、類似団体の平均を57,444円下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

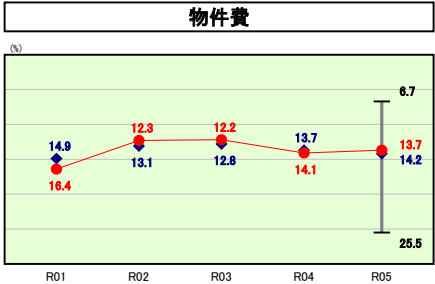
経常収支比率の分析

人	5,512	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	5,394	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面	93.42	km ²	実	公	債	費	比	率	13.9%
歳入総額	4,657,632	千円	将	来	負	担	比	率	15.6%
歳出総額	4,370,959	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-1
実収支	286,673	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-1
標準財政規模	3,139,552	千円						R05	Ⅱ-1
地方債現在高	6,542,403	千円							

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

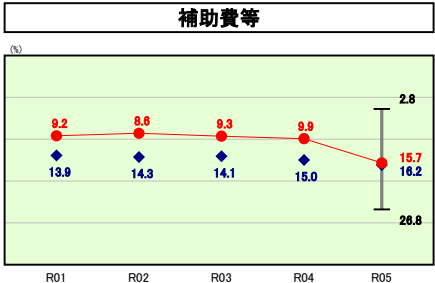
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 36/81 全国平均 15.2 福島県平均 16.8

物件費の分析欄

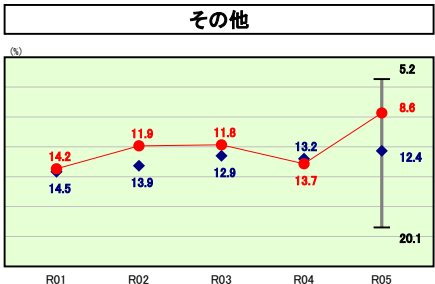
物件費比率は昨年度と比較すると0.4ポイント減少し、類似団体平均より0.5ポイント下回っているため、引き続き歳出の抑制及び削減に努める。



類似団体内順位 37/81 全国平均 10.7 福島県平均 12.8

補助費等の分析欄

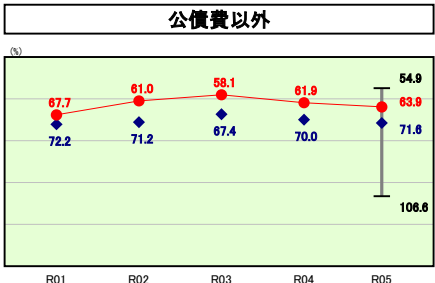
補助費等の比率は昨年度から5.8ポイント増加したが、類似団体平均より0.5ポイント下回っている。今後も歳出の抑制及び削減に努める。



類似団体内順位 12/81 全国平均 12.6 福島県平均 13.2

その他の分析欄

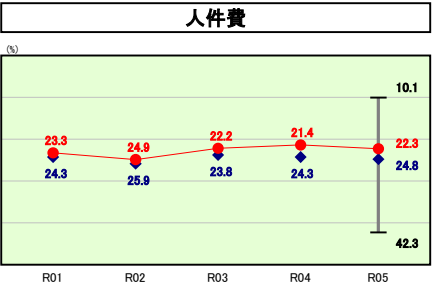
その他比率は昨年度と比較し5.1ポイント増加し、類似団体の平均を3.8ポイント下回っている。今後も、経費削減を図るとともに、公営企業会計においても独立採算を原則とした料金改定、適正化を図り普通会計の負担を軽減していくよう努める。



類似団体内順位 9/81 全国平均 77.2 福島県平均 75.4

公債費以外の分析欄

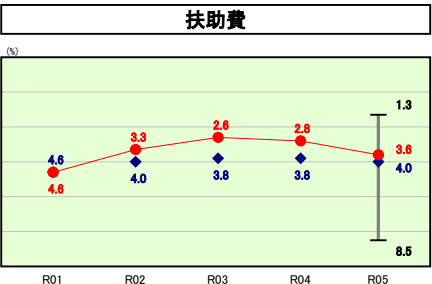
公債費以外の比率は、昨年度と比較し2.0ポイント増加し、類似団体の平均を7.7ポイント下回っている。引き続き、物件費等の歳出の抑制及び削減に努める。



類似団体内順位 21/81 全国平均 25.5 福島県平均 24.4

人件費の分析欄

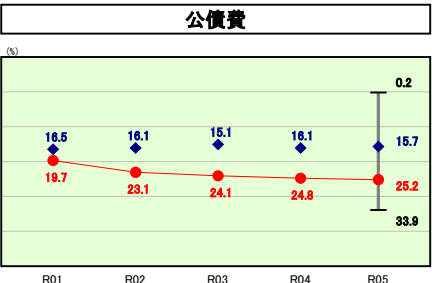
人件費比率は前年度と比較し0.9ポイント増加し、類似団体の平均を2.5ポイント下回っている。今後も職員の定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や昇給延伸等、あらゆる人件費の削減に努める。



類似団体内順位 36/81 全国平均 13.2 福島県平均 8.2

扶助費の分析欄

扶助費の比率は昨年度と比較して0.8ポイント増加したが、類似団体平均と比べて0.4ポイント低くなっている。今後も扶助費の増加が見込まれることから、財政圧迫が懸念されるため、単独事業の見直し等を図り抑制に努める。



類似団体内順位 78/81 全国平均 15.9 福島県平均 15.0

公債費の分析欄

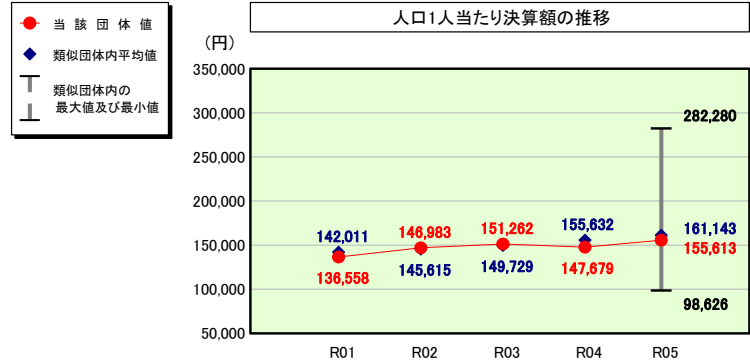
公債費比率は昨年度と比較し0.4ポイント増加し、類似団体の平均を9.5ポイント上回っている。平田村保健生涯学習施設建設等の大規模事業の償還が今後始まることから、さらに地方財政措置の多い起債を活用するなど将来の財政負担の軽減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

福島県平田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

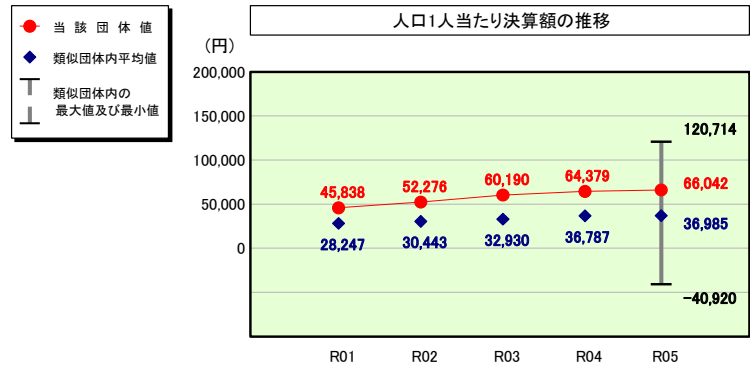
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	760,253	137,927	143,042	▲ 3.6
一部事務組合負担金(補助費等)	136,040	24,681	17,233	43.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,297	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,542	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,963	1,445	2,886	▲ 49.9
▲退職金	▲ 46,515	▲ 8,439	▲ 8,856	▲ 4.7
合計	857,741	155,613	161,143	▲ 3.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.97	14.02	▲ 0.05
ラスパイレス指数	99.8	96.2	3.6

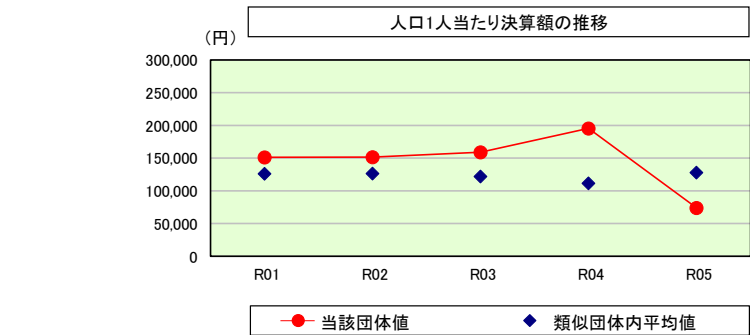
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	808,431	146,667	81,691	79.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	134,973	24,487	27,672	▲ 11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	11,928	2,164	4,845	▲ 55.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,371	793	448	77.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 7,726	▲ 1,402	▲ 1,961	▲ 28.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 587,954	▲ 106,668	▲ 75,713	40.9
合計	364,023	66,042	36,985	78.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	913,198	151,292	30.9	126,262	10.0	20.9
うち単独分	549,292	91,003	12.7	56,769	2.1	10.6
R02	894,186	151,557	0.2	126,525	0.2	0.0
うち単独分	574,962	97,451	7.1	67,052	18.1	▲ 11.0
R03	915,887	159,174	5.0	122,054	▲ 3.5	8.5
うち単独分	635,355	110,420	13.3	68,298	1.9	11.4
R04	1,099,591	195,483	22.8	111,644	▲ 8.5	31.3
うち単独分	859,416	152,785	38.4	66,606	▲ 2.5	40.9
R05	407,926	74,007	▲ 62.1	127,917	14.6	▲ 76.7
うち単独分	184,437	33,461	▲ 78.1	69,746	4.7	▲ 82.8
過去5年間平均	846,158	146,303	▲ 0.6	122,880	2.6	▲ 3.2
うち単独分	560,692	97,024	▲ 1.3	65,694	4.9	▲ 6.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

福島県平田村

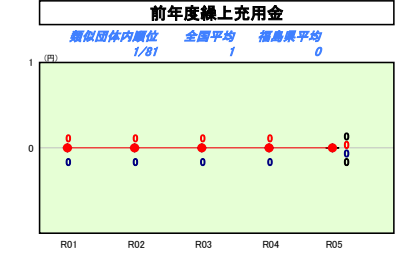
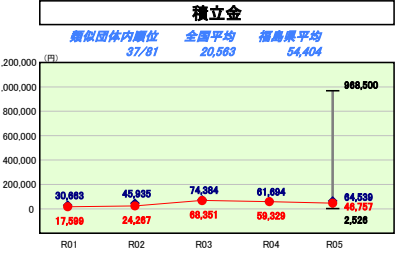
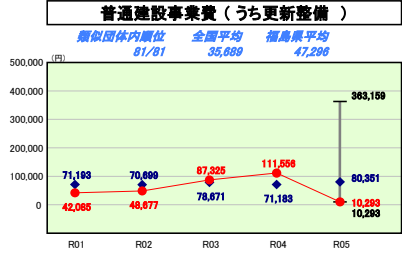
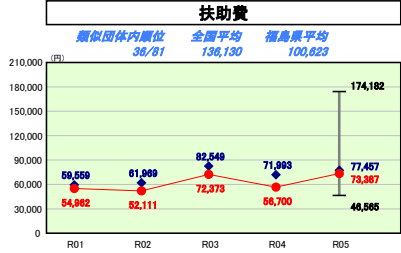
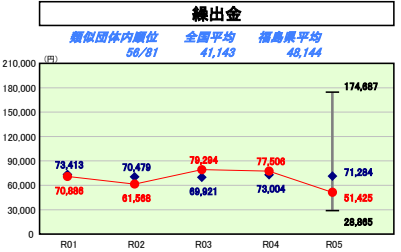
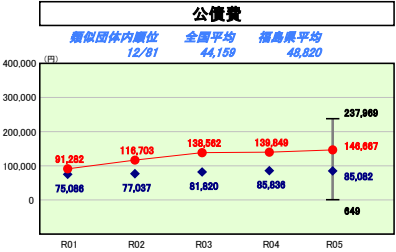
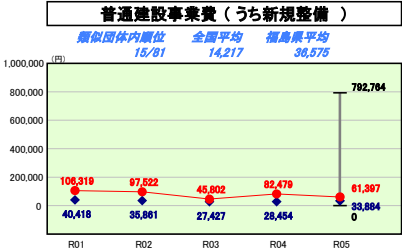
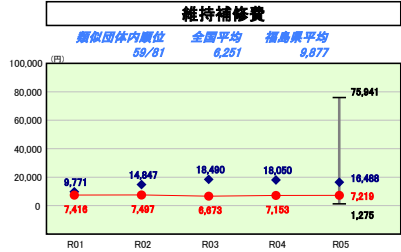
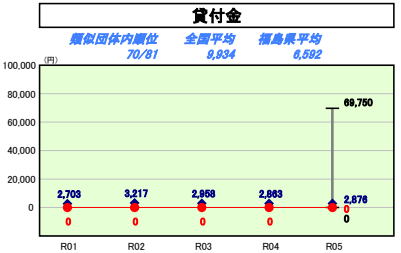
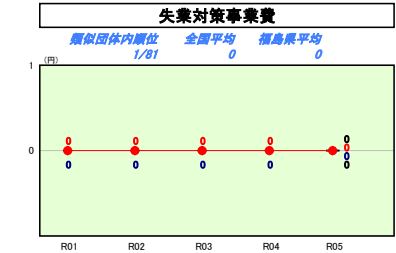
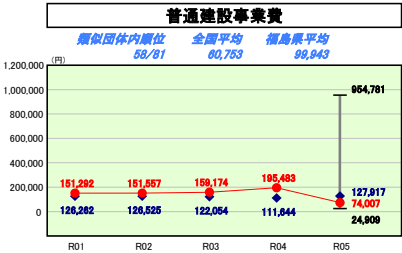
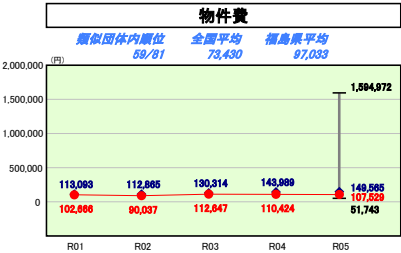
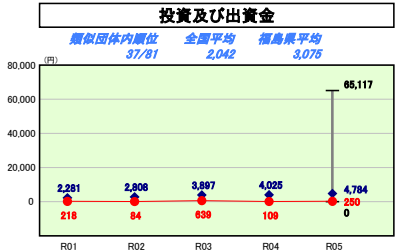
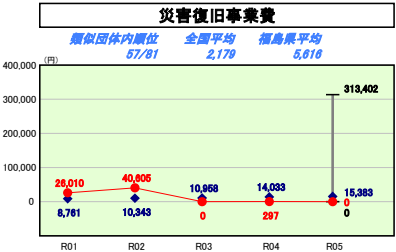
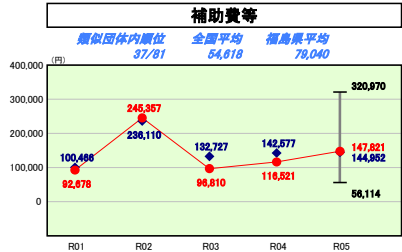
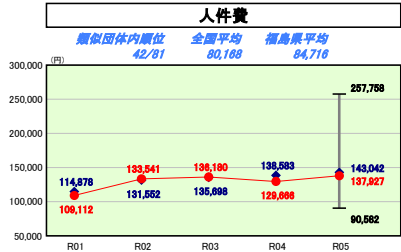
人口	5,512人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,394人(R6.1.1現在)	通商実質赤字比率	-%
面積	93.42km ²	実質公債費比率	13.9%
歳入総額	4,657,632千円	将来負担比率	16.6%
歳出総額	4,370,959千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1
実質収支	286,673千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1
標準財政規模	3,139,552千円		
地方債現在高	6,542,403千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算額を住民一人当たりに換算すると約792千円となり、前年度の約893千円と比較すると101千円の減となっている。
性質別では、公債費及び普通建設事業費が類似団体平均を大きく上回っているが、維持補修費や扶助費は類似団体平均を下回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

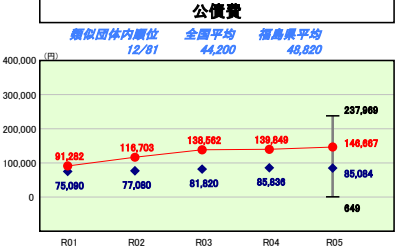
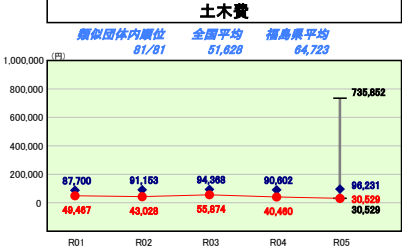
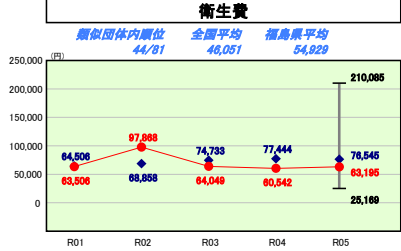
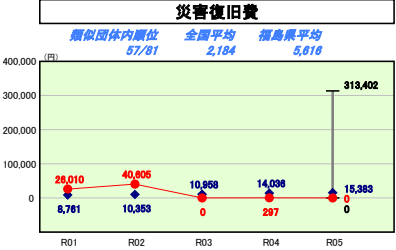
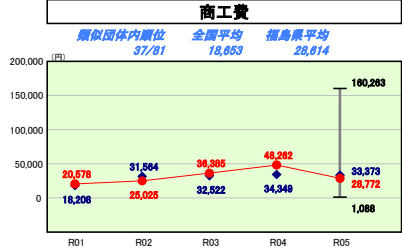
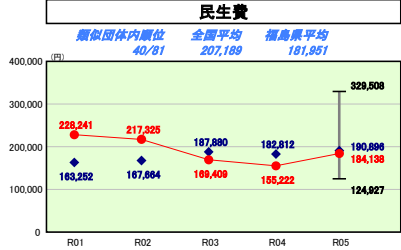
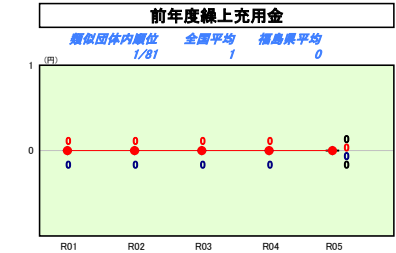
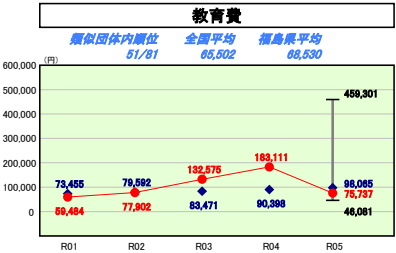
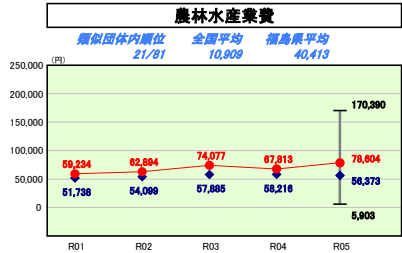
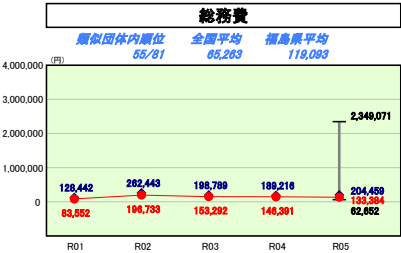
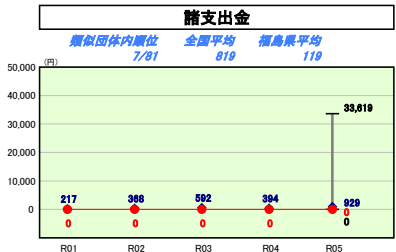
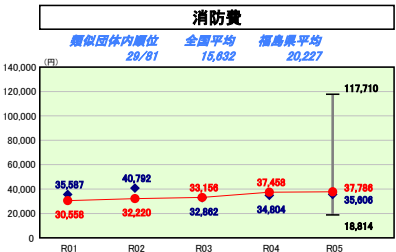
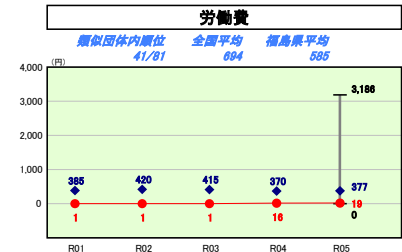
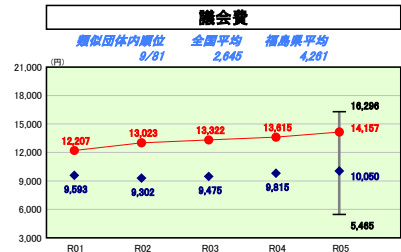
令和5年度

福島県平田村

人口	5,512人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,394人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
外国人	93.42人	実質公債費比率	13.9%
出生総数	4,657,632千円	将来負担比率	16.6%
出総数	4,370,959千円	市町村類型	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1R03Ⅱ-1
実収支	286,673千円	(年度毎)	R04Ⅱ-1R05Ⅱ-1
標準財政規模	3,139,552千円		
地方債現在高	6,542,403千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

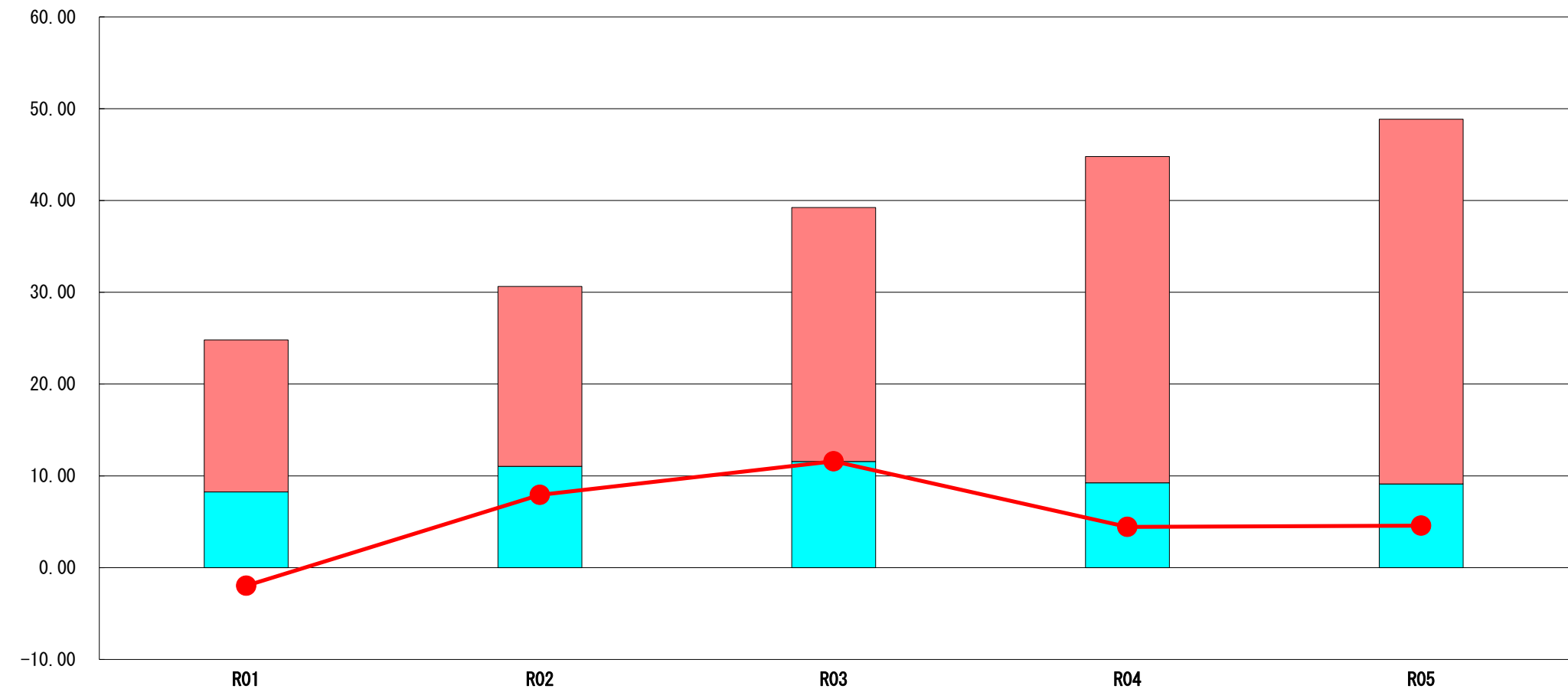
目的別歳出の住民一人当たりのコストについて、議会費及び公債費はほぼ横ばいで、類似団体平均を大きく上回っている。教育費は平田村保健生涯学習施設建設工事の終了に伴い、昨年度から大幅に減少し、類似団体平均を下回っている。商工費はおだいら交流館建築工事の終了やジュニアランドひらたの法人化などにより昨年度から大幅に減少し、類似団体平均を下回った。民生費は昨年度より大きく増加したが、類似団体平均は下回った。
総務費は昨年度より減少し、類似団体平均も下回っている。
その他は例年通りに推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

福島県平田村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		16.56	19.60	27.66	35.54	39.72
実質収支額		8.25	11.03	11.57	9.25	9.13
実質単年度収支		▲ 1.97	7.93	11.59	4.44	4.57

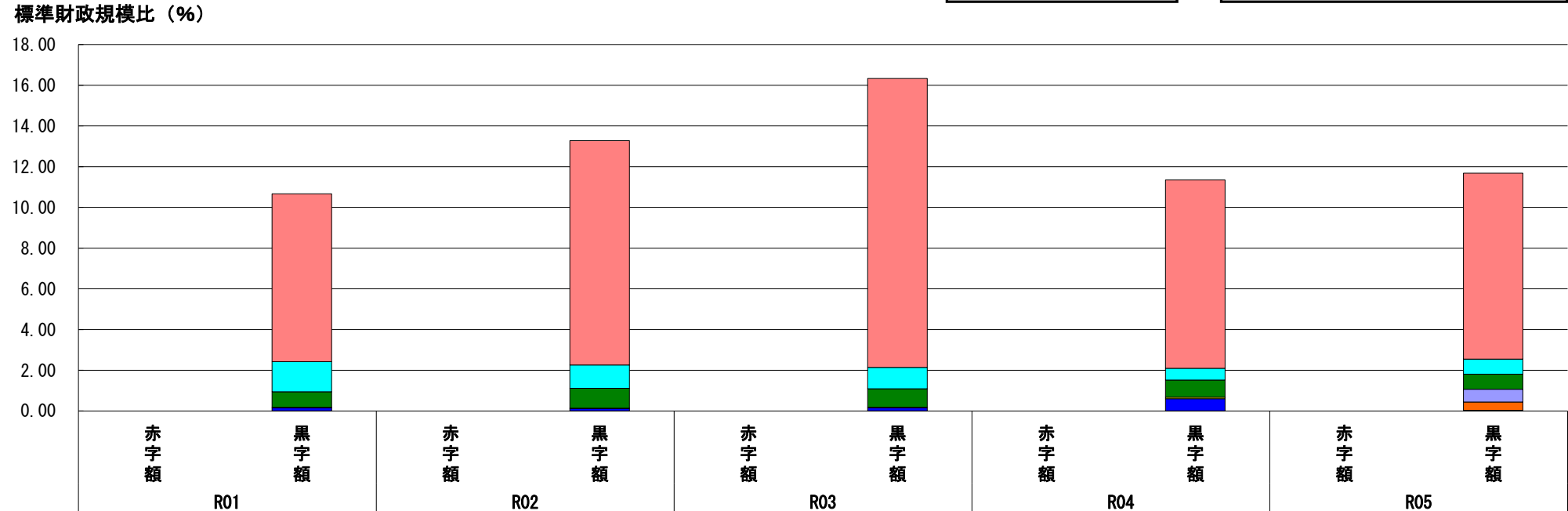
分析欄

令和5年度の標準財政規模に対する財政調整基金残高について、昨年度と比較して4.18ポイント増加した。実質収支額は昨年度と比較して2.32ポイント減少した。実質単年度収支は昨年度と比較して0.12ポイント減少した。
今後は施設新設等に伴い借入した地方債の元利償還など多額の財政需要が見込まれるため、引き続き事務事業の効率的執行等により財政健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

福島県平田村



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
	一般会計	8.25	11.02	14.19	9.25	9.13
	国民健康保険特別会計	1.48	1.15	1.05	0.58	0.74
	介護保険事業特別会計	0.76	0.97	0.90	0.84	0.74
	簡易水道事業	-	-	-	-	0.63
	下水道事業（農業集落排水事業）	-	-	-	-	0.41
	後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.03	0.08	0.03
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.16	0.12	0.16	0.60	-

分析欄

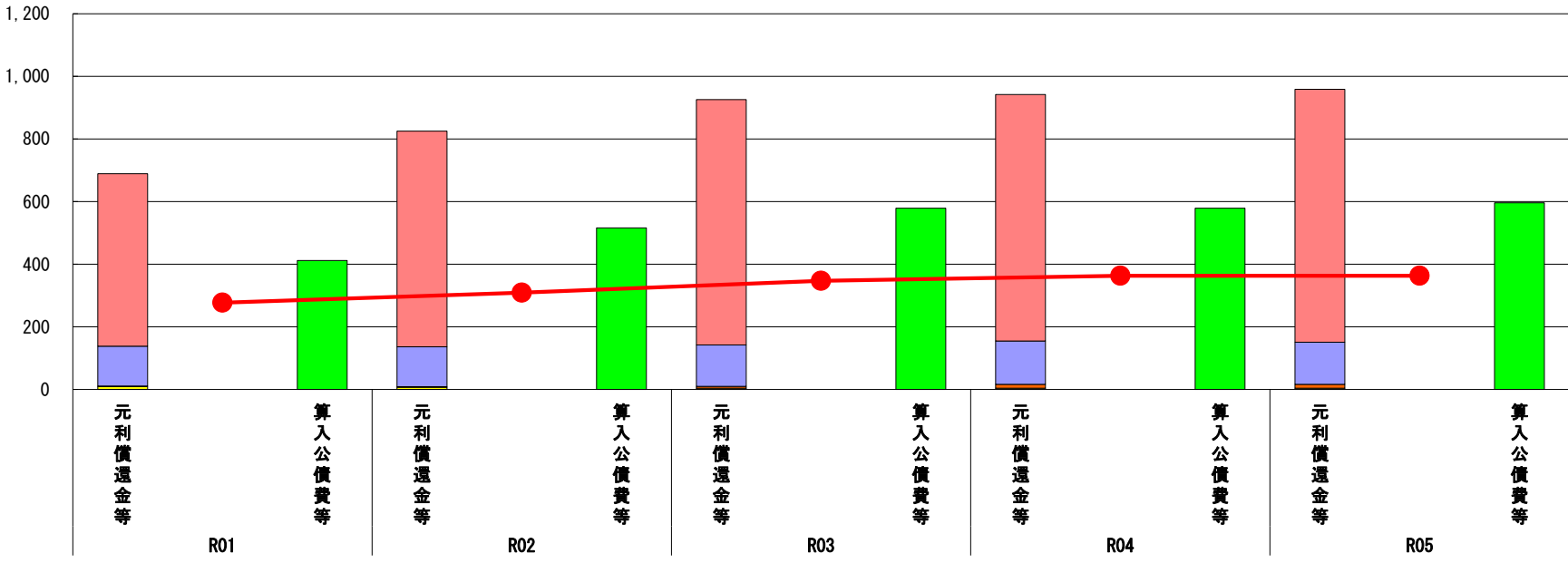
連結実質赤字比率については、すべての会計で赤字ではなく黒字決算となっている。
今後も各会計において、経費の削減や効率化を図り、健全な運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		551	689	784	787	808
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		127	127	132	139	135
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		2	2	6	12	12
	債務負担行為に基づく支出額		9	7	4	4	4
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		412	516	579	579	596
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		277	309	347	363	363

分析欄

高利率の既発行債の繰上償還を進めてきたが、過疎対策事業債の借入により、実質公債費比率の分子は増加傾向にある。元利償還金は昨年度と比べて21百万円増加した。

今後も償還金は増加していく見込みで、健全化判断比率の状況に十分注意を払いながら、村債の活用による財源確保を図っていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

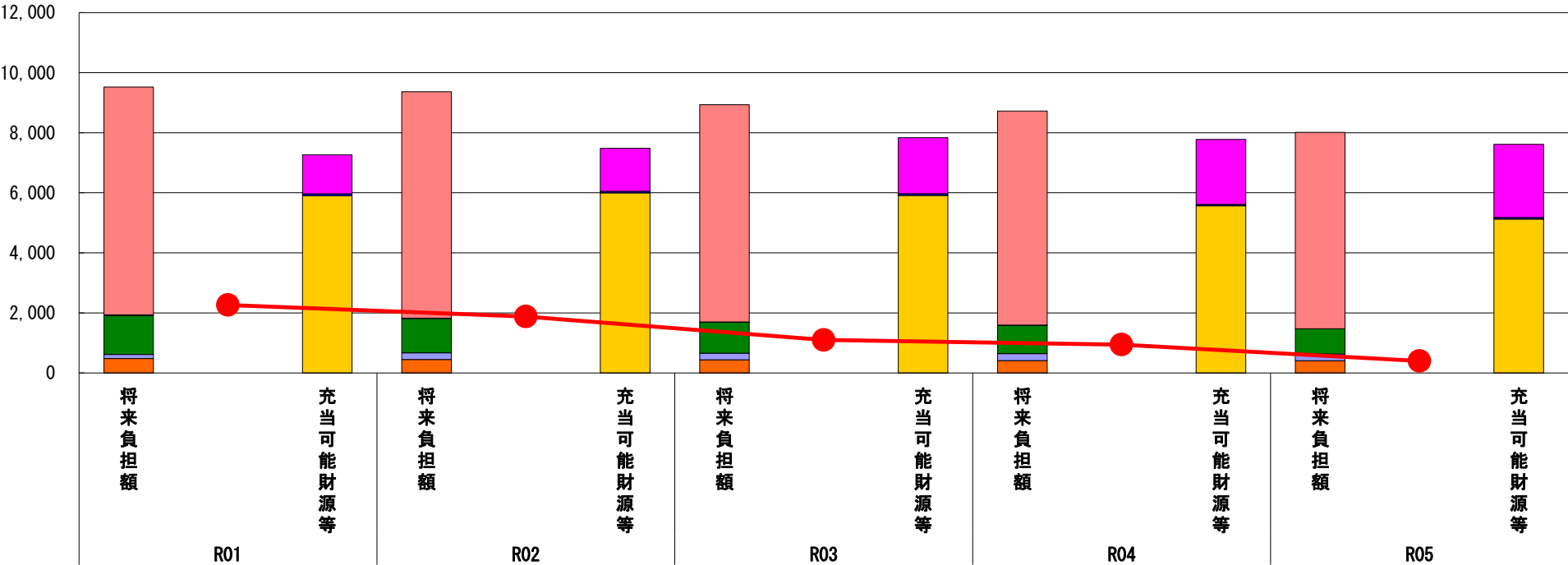
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

福島県平田村

(百万円)



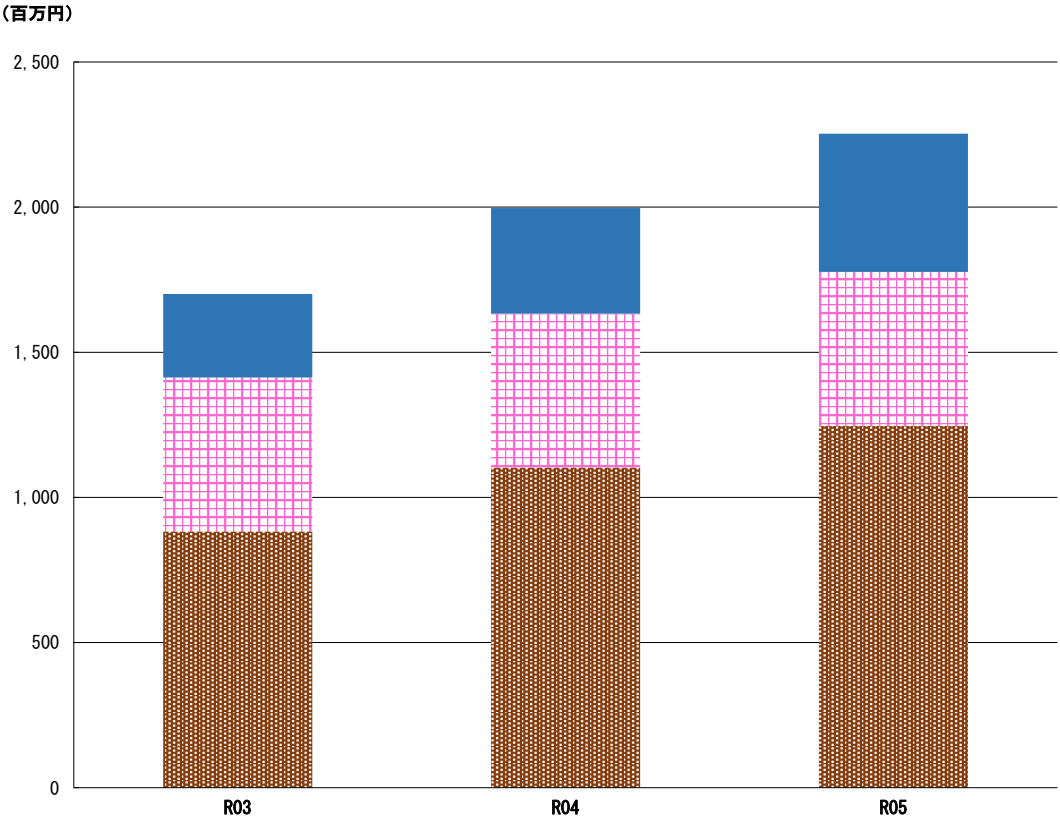
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,589	7,539	7,234	7,127	6,542
	債務負担行為に基づく支出予定額		20	13	9	4	4
	公営企業債等繰入見込額		1,296	1,145	1,032	951	836
	組合等負担等見込額		141	219	220	227	225
	退職手当負担見込額		478	449	438	414	408
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,297	1,438	1,863	2,163	2,437
	充当可能特定歳入		63	53	58	52	51
	基準財政需要額算入見込額		5,902	5,995	5,913	5,564	5,127
(A)－(B)	将来負担比率の分子		2,263	1,880	1,098	944	399

分析欄

地方債残高が585百万円減少し、充当可能基金は274百万円増加したため、将来負担比率の分子は減少した。
今後も平田村保健生涯学習施設建設事業等の多額の財政需要が見込まれるため、充当可能基金等の確保を図りながら分子の上昇を抑えていきたい。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		883	1,103	1,247
減債基金		530	530	530
その他特定目的基金	公共施設等総合管理基金	0	100	200
	森林環境譲与税基金	15	12	23
	学校教育施設整備基金	13	14	16
	肝炎撲滅臨時特例基金	30	29	29
	集落営農推進基金	49	49	49
	基金残高合計	1,701	1,997	2,253

令和5年度	福島県平田村
基金全体 (増減理由) 基金全体で令和4年度末残高が1,996,821千円で、令和5年度末残高が2,252,691千円となり、255,870千円増加した。財政調整基金は144,009千円積立をし、減債基金は11千円積立をした。 (今後の方針) 複数の基金が設置されているため、基金の一元的な管理を行い、同様の性質の基金については一括運用するなどの最適な運用を目指すことを検討する。	
財政調整基金 (増減理由) 基金積立金として144,009千円積立を行った。 (今後の方針) 引き続き健全財政運営に努め、計画的に積立を行う。	
減債基金 (増減理由) 基金積立金として11千円積立を行った。 (今後の方針) 平田村保健生涯学習施設建設事業等の財源として過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等の借入に伴い、元利償還金が大幅に増加することから、将来の償還に備え計画的に積立を行う。	
その他特定目的基金 (基金の用途) 公共施設等総合管理基金は、公共施設等を総合的かつ計画的に管理することにより財政負担の経変及び平準化を図るための財源として基金を充当する。 森林環境譲与税基金は、森林整備等を行う事業の財源として基金を充当する。 学校教育施設整備基金は、学校教育施設整備の財源として基金を充当する。 肝炎撲滅臨時特例基金は、ウイルス性肝炎の根治を目的として行う早期治療の推進を図るための対策費の財源として基金を充当する。 集落営農推進基金は、集落営農の推進に関する事業の財源として基金を充当する。 (増減理由) 公共施設等総合管理基金は、令和4年度に新設され、新たに100,002千円積立をした。 森林環境譲与税基金は、新たに11,899千円積立をし、1,250千円取崩した。 学校教育施設整備基金は、1,800千円積立をした。 肝炎撲滅臨時特例基金は、肝炎治療特別支援事業の実施に伴い204千円取崩した。 (今後の方針) 基金造成の目的に沿った運用を行い、住民福祉の向上に努める。また、時代の変化と行政需要の変化を的確に捉え、基金の改廃や	